

## 2020年度 事業報告

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に終わりが見えない中での事業運営となりました。毎日の消毒をはじめとした感染症対策、オンラインの活用の広がりやマスクを外せない中での支援、緊急事態宣言等による外出自粛など、今までと大きく生活が変わってきています。

ココロミクラフティとしても感染対策の為に利用者の利用減、収入減は大きな打撃となり、大きな赤字を生む結果となりました。(決算については第2号議案にてご提案しております。)

一方で12月には生活介護事業を行う「KCオールズ」を開所し、障がい児者やそれを支えるご家族が地域で生活するための障がい福祉サービスの担い手として、サービスの充実を図ることが出来ました。

そういった状況下にあって、ココロミクラフティとして今後も大きく発展していくために、以下の5点を重点目標として掲げ、運営を行いました。

1. 地域の福祉事業を担う法人としての使命の追求
2. 未来を見据えた福祉サービスの提供と支援スキルの向上
3. 職員一人ひとりの成長とリーダーの育成
4. 法人内の連携をはじめとしたチーム力の強化
5. 緻密な感染症対策と災害対策

目標に合わせたそれぞれの取組の進捗にはそれぞれ差があり、達成・未達成がそれぞれあります。達成したものに関しては、今後も見直しを繰り返しながら取組を進め、未達成のものに関しては、2021年度確実に取り組むことができるように、強化してまいります。

2020年度重点目標として掲げたこの5点は、今後も法人として取り組むべき重点目標としては全て大切な視点であり、その年度ごとに必要な取組を加えながら2021年度以降も、この5点を重点目標の中心として事業運営を行ってまいります。

## 2021年度 事業計画

ココロミクラフティとしては感染拡大の終息を問わず、今年度一年間は勝負の年となります。昨年同様法人としては、利用者・職員・環境・財務など様々な視点から現状を把握し、持ちうるすべての力で何としてもこの事態を打開してまいりたい。

重点目標それぞれについて具体的な取組を含め、以下の通り事業計画とします。

### 1. 地域の福祉事業を担う法人としての使命の追求

2020年12月に生活介護事業を行う「KCオールズ」を開所し、法人の事業所が7事業所となり、働いている職員も27名となりました。障がい児者の地域生活を支える事業が子どもから大人まで幅広くそろう、地域で担う責任はますます大きくなっています。また、自立援助ホームの事業にあっては全道からのニーズの受け皿としての必要性が高まり、定員に余裕のない状況が続いています。これからもその責任を果たし、事業を継続していくための「安定」とは、「現状維持」することではなく必要なニーズに沿って、利用者・職員の双方が満足する事業運営でなければなりません。様々な法人としての判断はその中にあって、都度求められていくことだと思います。これからのココロミクラフティの姿を描いていくために理念のもと、継続的にかつ安定的に事業を行っていくため、中長期ビジョンの策定を行います。

策定にあたっては、ニーズによりそったものとなるよう各事業、利用者、職員など様々な立場や関係機関からの意見を参考にし、今後のココロミクラフティの行く末が地域のニーズと相違しないよう策定します。

### 2. 未来を見据えた福祉サービスの提供と支援スキルの向上

ココロミクラフティが提供する福祉サービスは、現状を満足させることだけではなく、利用者一人ひとりの今後の生活を想像するところから始めています。未来を見据えるという事は目の前のことだけにとらわれるのではなく、短期的・長期的に様々な選択肢や可能性を見出しながら支援をしていくことであると思います。そのためには現状がどうなのかということ、現状をどう理解しているのかということが大切だと感じます。

未来を見据えた福祉サービスの提供のために、ココロミクラフティとして学ぶことをやめず、色々な視点の獲得、知識の獲得、視点や知識を応用した支援スキルの向上を図ります。また、設置が義務化される虐待防止委員会を立ち上げ、虐待防止の啓発や未然防止に取り組むとともに、そのために必要な研修を行います。

### 3. 職員一人ひとりの成長とマネージャーやリーダーの育成

最良のサービス提供のために最も重要なポイントは「人」であり、継続的かつ安定的に事業を行っていくための最重要課題は、職員一人ひとりの成長と長く働き続けられる環境整

備であると考えています。研修を行っていくことはもちろん、職員一人ひとりが日々成長していくために必要なこと、また、今後の体制づくりを見据えた管理職の育成のあり方を模索していきます。

#### 4. 事業継続のための法人内連携をはじめとしたチーム力の強化

設立趣旨には「人を支えるには多様性を持ち、方向性やそれぞれの役割などを共有したチームを作るなど、たくさんの方で支えていく必要性を感じました。」とあり、個人の力で福祉事業を展開していく限界を感じています。事業継続のために一人ひとりが、目の前のことに固執するのではなく、チームとしていかに最良な福祉サービスを提供していくか。そのため、法人内の情報共有を円滑にしていくため2020年度同様、理事が障がい福祉サービス事業所を月ごとに担当し、相互理解を深め、必要に合わせて様々な資源を調整しながら事業運営を行います。

#### 5. 緻密な感染症対策と災害対策

新型コロナウイルスは、私たちの生活に大きな変化をもたらしました。障がい福祉サービスの提供においても、感染症対策委員会の設置が義務化となり、法人として対応やマニュアルを明文化して対応する必要性ができたため、有事に備える体制づくりを進めていきます。具体的には感染症の発生を「非常災害」と位置づけ、従前の火災や地震などと同列で非常災害等対策委員会を立ち上げ、非常災害対策計画の策定・見直しや事業継続計画の作成などを行います。